

# 概 要

## 1 総 括

平成13年12月31日現在における本市の工業（従業者4人以上の事業所、ただし3人以下の特定業種を含む。）の概要は次のとおりである。

- (1) 事業所数は700事業所である。
- (2) 従業者数は22,853人である。
- (3) 製造品等出荷額は5,445億円である。

また、従業者数4人以上の事業所（3人以下の特定業種を含まない。）の概要は次のとおりである。

- (4) 事業所数は628事業所で、前年に比べ49事業所（7.2%）減少した。
- (5) 従業者数は22,708人で、前年に比べ540人（2.3%）減少した。
- (6) 製造品出荷額等は5,438億円で、前年に比べ486億円（8.2%）減少した。

### ※ 対前年比

項 目	12 年	13 年	対前年比較	
			増 減 数	増 減 率 (%)
事業所数(所)	1,224	700	-	-
うち4人以上	677	628	▲ 49	▲ 7.2
従業者数(人)	24,497	22,853	-	-
うち4人以上	23,248	22,708	▲ 540	▲ 2.3
製造品出荷額等(億円)	5,985	5,445	-	-
うち4人以上	5,924	5,438	▲ 486	▲ 8.2

(注)平成12年は、全数調査(従業者数3人以下の事業所を含む全事業所の数値。)

平成13年は、4人以上の事業所を対象。ただし、3人以下の特定事業所を含む。

### ※ 重化学工業と軽工業の比較

産 業 別	項 目		従業者数		製 造 品 出 荷 額 等	
	事業所数	構成比	構成比	構成比	構成比	
重化学工業	234事業所	33.4%	12,231人	53.5%	3,460億円	63.5%
軽工業	466事業所	66.6%	10,622人	46.5%	1,985億円	36.5%

## 2 事業所数（従業員4人以上の事業所、ただし3人以下の特定業種を含む。）

### (1) 業種別

部門別では、重化学工業234事業所（構成比33.4%）、軽工業466事業所（同66.6%）となっている。

また、業種別にみると、「家具」が115事業所（うち従業員3人以下の事業所=62事業所）と最も多く、全体の16.4%を占めている。次いで、「食料品」104事業所（同14.9%）、「金属製品」72事業所（同9.9%）の順となっている。

### (2) 規模別

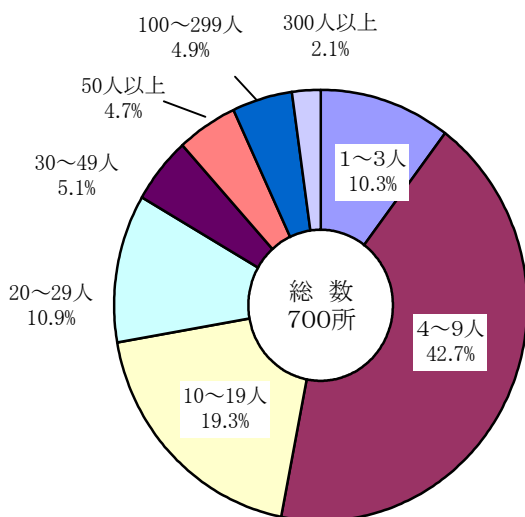
規模別にみると、「4～9人」の事業所が299事業所（構成比42.7%）で最も多く、次いで「10～19人」の事業所が135事業所（同19.3%）となっている。

### (3) 地域別

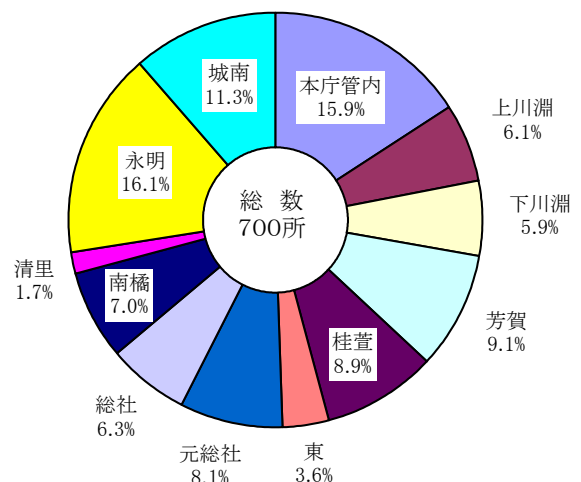
地域別にみると、本庁管内が111事業所（構成比15.9%）、支所・出張所管内が589事業所（同84.1%）となっている。

また、支所・出張所管内では、永明地区が113事業所（同16.1%）と最も多く、次いで城南地区79事業所（同11.3%）、芳賀地区64事業所（同9.1%）の順となっている。

第1図 従業員規模別事業所数



第2図 地域別事業所数



### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所、ただし3人以下の特定業種を含む。）

#### (1) 業種別

部門別では、重化学工業12,231人（構成比53.5%）、  
軽工業10,622人（同46.5%）となっている。

また、業種別にみると、「食料品」が4,583人（同20.1%）と最も多く、次いで「輸送機器」3,809人（同16.7%）、「電気機器」3,627人（同15.9%）の順となっている。

#### (2) 規模別

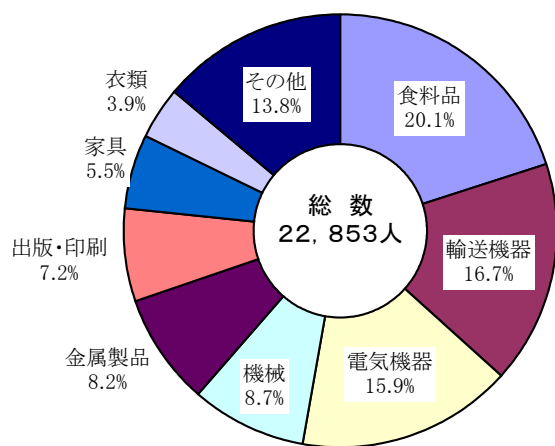
規模別にみると、「300人以上」の事業所の従業者数が最も多く8,304人（構成比36.3%）、次いで「100～299人」の事業所5,320人（同23.3%）、「50～99人」の事業所2,301人（同10.1%）の順となっている。

#### (3) 地域別

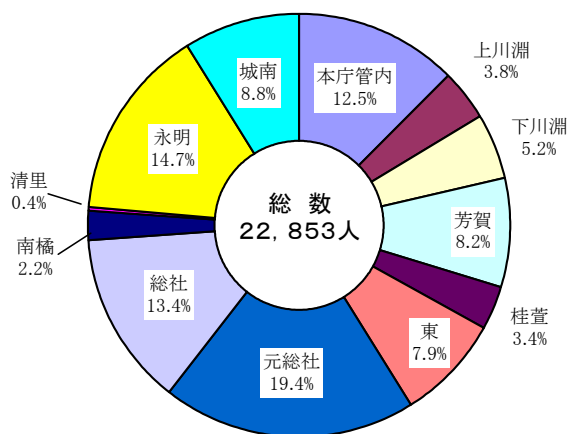
地域別の従業者数は、本庁管内2,855人（構成比12.5%）、支所・出張所管内19,998人（同87.5%）となっている。

また、支所・出張所管内では、元総社地区が4,430人（同19.4%）と最も多く、次いで永明地区3,356人（同14.7%）、総社地区3,061人（同13.4%）の順となっているが、これらの地区で、本市全体の47.5%を占めている。

第3図 産業分類別従業者数



第4図 地域別従業者数



#### 4 製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所、 ただし3人以下の特定業種を含む。)

##### (1) 業種別

部門別では、重化学工業3,460億円(構成比63.5%)、軽工業1,985億円(同36.5%)となっている。

また、業種別にみると、「輸送機器」が1,600億円(同29.4%)と最も多く、次いで「食料品」990億円(18.2%)、「電気機器」841億円(同15.5%)の順となっている。

##### (2) 規模別

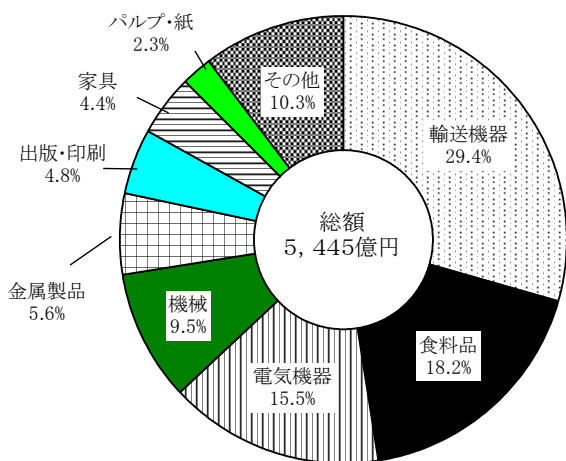
規模別にみると、従業員「300人以上」の事業所が2,573億円と最も多く、全体の47.2%を占めている。次いで「100~299人」が1,181億円(構成比21.7%)、「50~99人」が630億円(同11.6%)の順となっている。

##### (3) 地域別

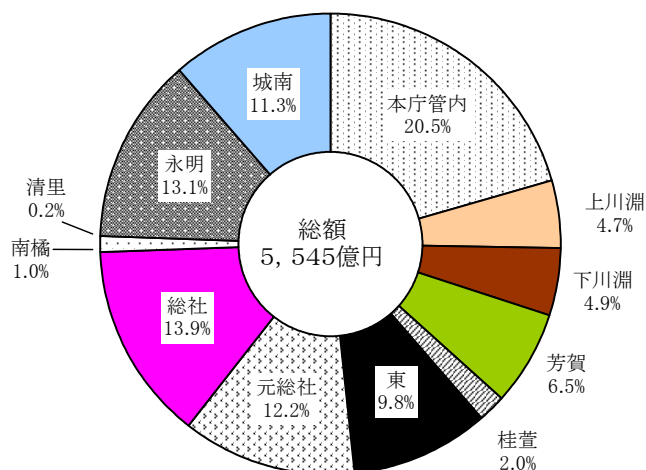
地域別の製造品出荷額等は、本庁管内1,114億円(構成比20.5%)、支所・出張所管内4,331億円(同79.5%)となっている。

また、支所・出張所管内では、総社地区が758億円(同13.9%)と最も多く、次いで永明地区711億円(同13.1%)、元総社地区664億円(同12.2%)の順となっている。

第5図 産業分類別出荷額等



第6図 地域別出荷額等



## 5 工場群（従業者4人以上の事業所、ただし3人以下の特定業種含む。）

本市の工場群は、第1地区から第13地区まで13か所に存在する。

これら工場群における事業所数は166事業所で、全体の23.7%となっている。

また、従業者数は13,422人で、全体の58.7%を占め、製造品出荷額等は3,933億円で、全体の72.2%を占めている。

（注）第14工場群として位置づけられる「上増田工業団地」については、平成13年工業統計調査の結果、調査の対象となる事業所が、2事業所であったため、工場群の集計から除いた。

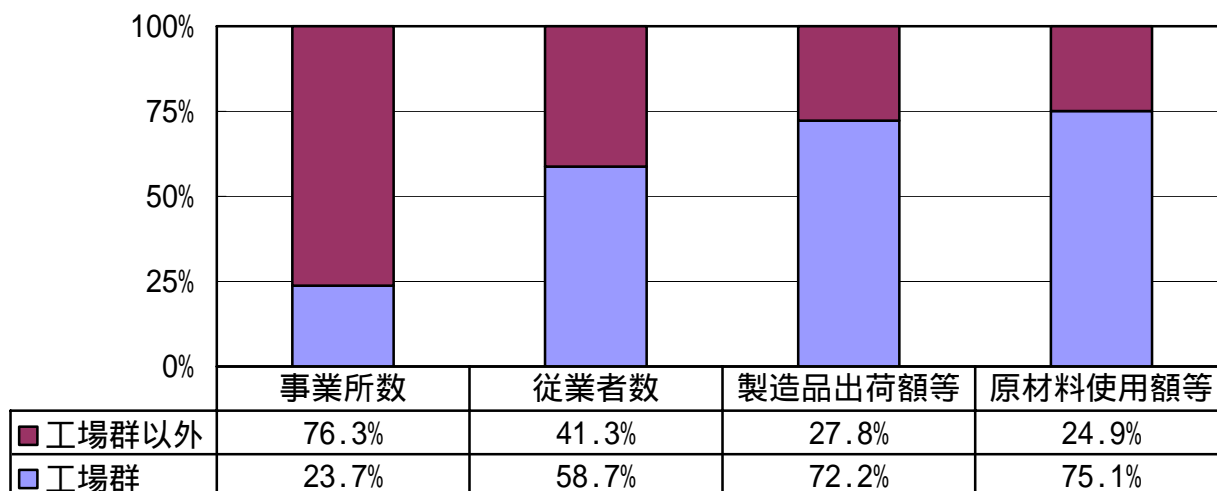
第8表 工場群

地区別	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	原材料使用額等 (万円)
第1地区	15	1,157	2,332,499	1,000,623
第2地区	13	2,726	5,377,501	2,903,800
第3地区	7	2,673	7,248,699	3,323,709
第4地区	53	1,822	4,744,698	3,249,808
第5地区	6	474	867,923	474,750
第6地区	22	903	1,946,843	989,191
第7地区	5	98	107,446	34,393
第8地区	20	765	1,358,951	795,539
第9地区	7	552	3,003,896	2,407,010
第10地区	3	1,139	9,227,922	7,073,286
第11地区	3	73	536,494	415,741
第12地区	4	450	1,009,802	379,383
第13地区	8	590	1,564,115	974,653
合計	166	13,422	39,326,789	24,021,886

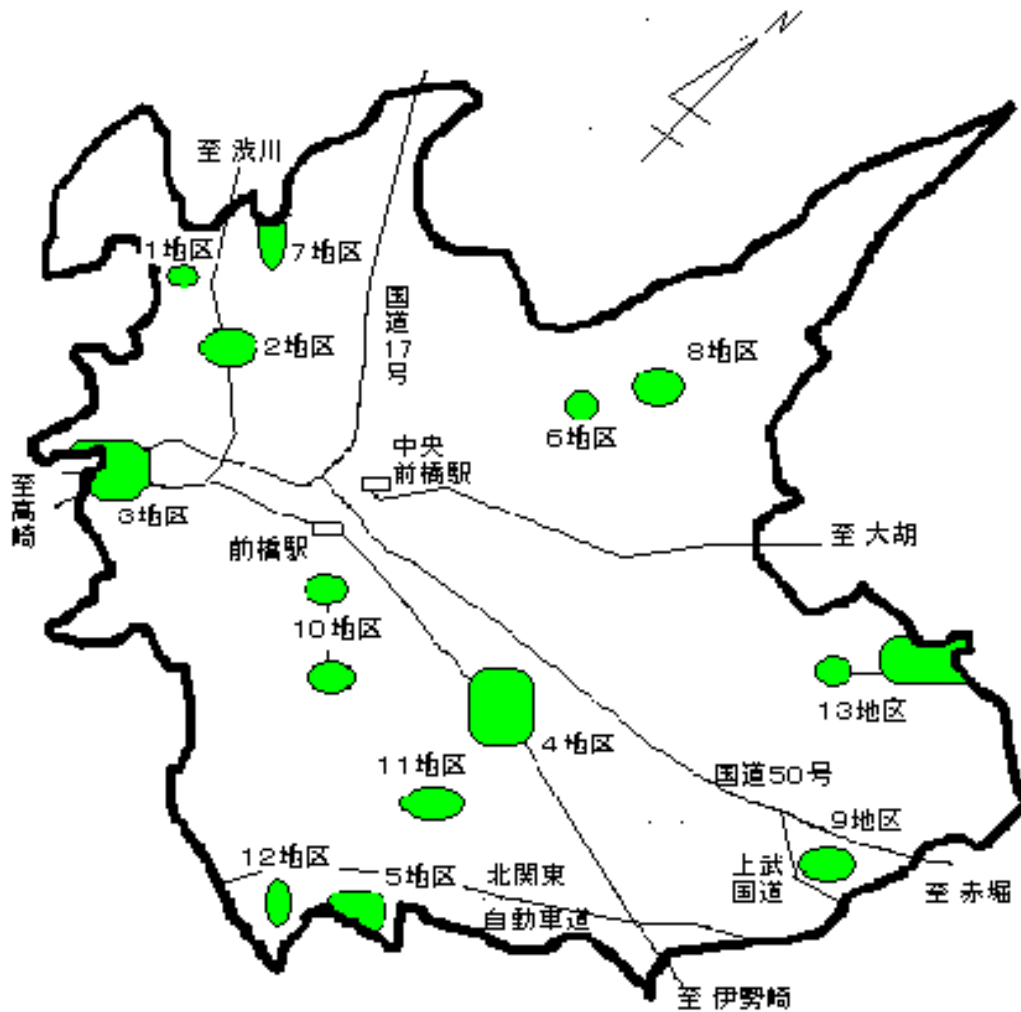
第9表 本市における工場群の出荷額等

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	原材料使用額等
A 全対象事業所	700	22,853	54,448,730	31,992,869
B 工場群以外	534	9,431	15,121,941	7,970,983
C 工場群	166	13,422	39,326,789	24,021,886
B/A×100(%)	76.3	41.3	27.8	24.9
C/A×100(%)	23.7	58.7	72.2	75.1

第7図 本市における工場群の出荷額等



第8図 工場群の位置



- 第1地区 ..... 総社町総社の一部、高井町一丁目の一部
- 第2地区 ..... 総社町一丁目の一部、大渡町一丁目・二丁目の一部
- 第3地区 ..... 鳥羽町の一部、江田町の一部、古市町の一部
- 第4地区 ..... 天川大島町の一部、上大島町の一部
- 第5地区 ..... 力丸町の一部
- 第6地区 ..... 鳥取町の一部、小神明町の一部
- 第7地区 ..... 総社町桜ヶ丘の一部
- 第8地区 ..... 五代町の一部、小坂子町の一部
- 第9地区 ..... 飯土井町の一部、東大室町の一部
- 第10地区 ..... 朝倉町の一部、文京町二丁目の一部
- 第11地区 ..... 西善町の一部、東善町の一部
- 第12地区 ..... 新堀町の一部、下阿内町の一部
- 第13地区 ..... 泉沢町の一部、下大屋町の一部、荒子町の一部、西大室町の一部